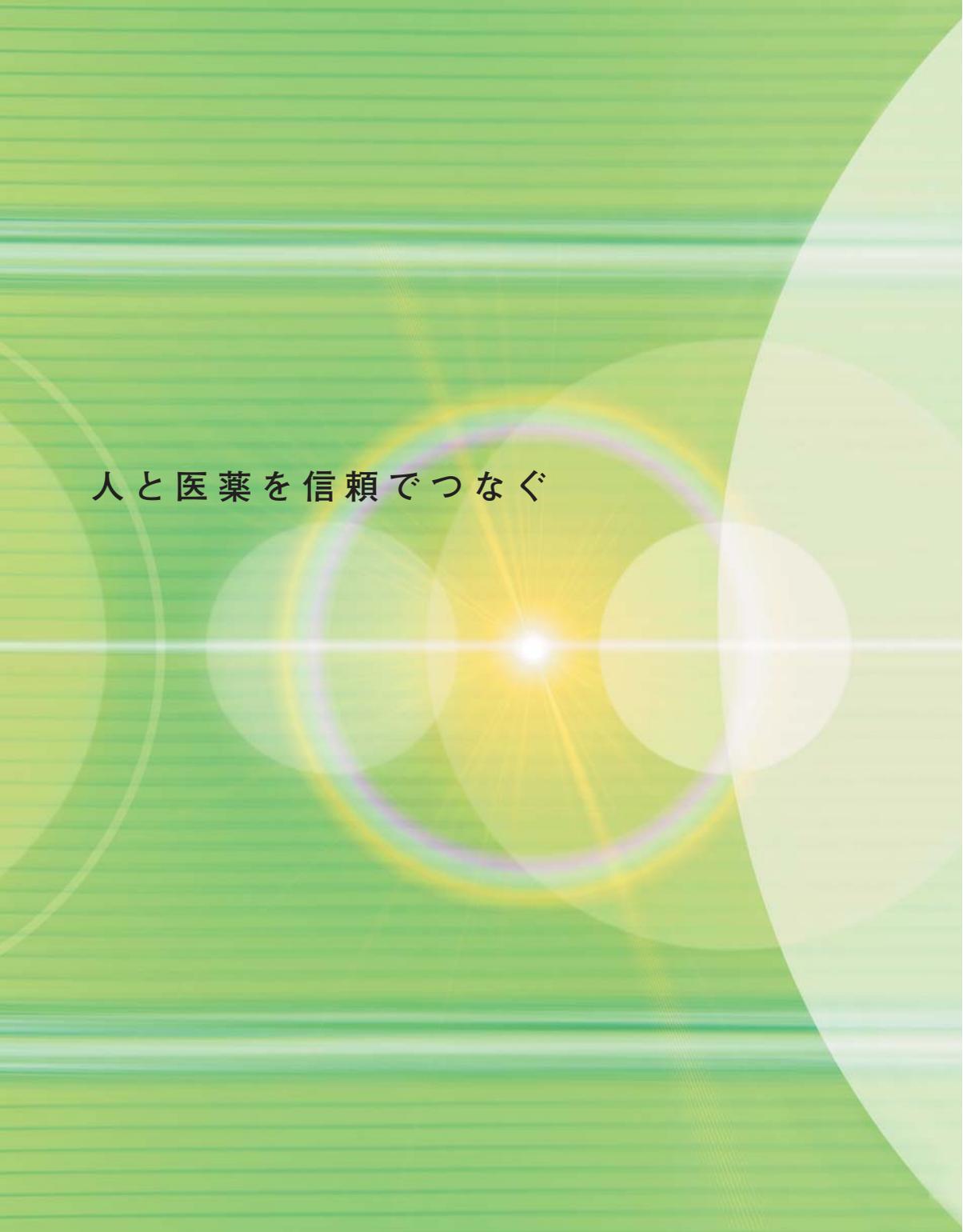


第140期

# 事業報告書

平成16年4月1日～  
平成17年3月31日





人と医薬を信頼でつなぐ

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第140期(2004年度)の事業概況をご報告申し上げるにあたり、平素より賜っております皆さまからのご協力、ご支援に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

2000年度にスタートしました第一次中期経営計画におきましては、医療用医薬品事業への集約化に向けての事業構造改革、工場の集約や退職給付制度の改革などの収益構造改革、業務執行の迅速化と責任の明確化を目的とした経営機構改革などに取り組み、今後の発展に向けた基盤整備を大きく進展させることができました。その結果としまして、中期経営計画の最終年度となります2004年度では、薬価改定等の影響により売上が減少したものの、利益水準は大幅な回復を果たしました。

さらに、今年度から新たに組み立てます第二次中期経営計画(2005年度～2009年度)におきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、『研究開発の重点領域の明確化』『営業力の強化』『着実な海外展開の進展』を推進し、企業価値の向上に取り組んでいく所存でございます。

また、この第二次中期経営計画を立案・遂行するにあたり、「シオノギの基本方針」に掲げる「常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を提供する」という企業理念をより具体化した「シオノギの行動方針」を策定し、従業員への行動規範を明確化いたしました。今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われませんが、この指針をもとに、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとしつつ、製薬企業として医療に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるために全社一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期の利益配当金につきましては、  
1株当たり7円75銭とし、お支払いは  
6月30日から開始させていただきます。

代表取締役社長

垣野元三



# 経営方針

## 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

## 経営戦略および対処すべき課題

2000年4月から2005年3月までの第一次中期経営計画におきましては、医療用医薬品事業への集約化に向けての事業構造改革、工場の集約や人員の削減などの収益構造改革、業務執行の迅速化と責任の明確化を目的とした経営機構改革などに取り組み、今後の発展に向けた基盤整備をほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。このため、本年4月から新たに組み立ててまいります第二次中期経営計画（2005年度～2009年度）につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまで当社を支えてきました感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域を確立することに注力してまいります。また、営業面におきましては、医療ニーズを常に考えるMRの育成、強化を通じて医療現場に貢献し、存在感のある強い営業体制の確立を図ってまいります。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

これらの取り組みによりまして、研究開発費などの増加が見込まれますが、これまでの収益構造改革の成果や今後も引き続き取り組んでまいります経営効率の改善、また、新製品の販売の拡大や工業所有権等使用料収入の拡大などにより吸収し、業績面におきましても利益水準の向上を図ってまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009年度において

- 連結売上高 3,200億円
- 連結営業利益 1,000億円
- 連結当期純利益 600億円
- 連結ROE 14%

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと認識しております。激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および業務執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。

### (1) 会社の機関などについて

取締役会につきましては、現在取締役5名で、原則月1回開催し、経営の意思決定および業務執行の監督を実施しております。また、責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

当社は環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的に業務を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在14名で、うち3名は取締役兼執行役員であります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

内部統制面におきましては、昨年12月に、従来から内部監査を実施しておりました「監査室」を発展的に解消し、「内部統制室」を設置いたしました。メンバーは11名からなり、業務執行の有効性・効率性の監査と合理的保証の提供を業務としております。

また、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を実施しております。昨年には、「コンプライアンスハンドブック」の改定を機に、全従業員に対してコンプライアンス教育を実施いたしました。

## (2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 206百万円

監査役 57百万円

(注) 取締役に対する報酬には使用人部分を含んでおります。

## (3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する報酬

26百万円

上記以外の業務に基づく報酬

1百万円

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次頁のとおりです。

## (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

## 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

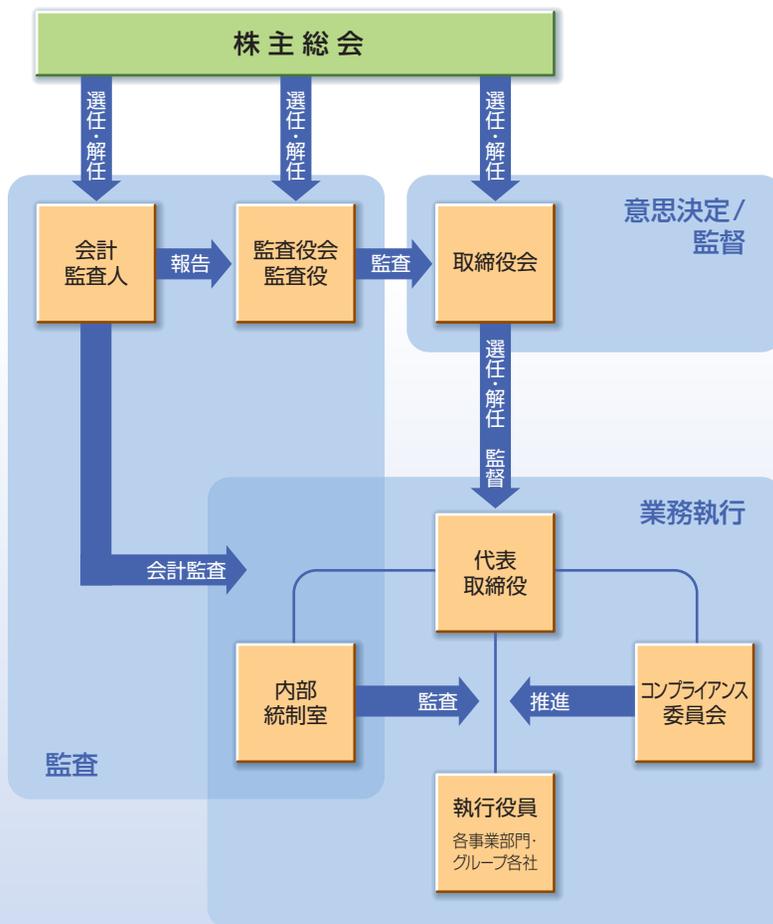
## 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開に向けた資金需要、各期の業績動向を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを中長期的な視点で安定的に向上させることを目指してまいります。また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。内部留保金につきましては、研究開発力の拡充、設備投資、海外展開を中心とした事業基盤の強化に充たさせて頂き、これによりまして企業価値の最大化に努めてまいります。

## 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況、これを実施することによる費用対効果などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

### ◆当社のコーポレートガバナンス体制の模式図



# 営業の概況

## 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど薬剤費圧縮の傾向がさらに強まるなか、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激化するとともに、薬事法の改正をにらんだ生産体制の見直しも本格化しております。こうした環境の下、国内製薬企業間の再編など生き残りをかけた活動も活発化しており、経営を取り巻く環境は変化のスピードが速く、かつ厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、当社は、激変する経営環境に適切に対応するため、取締役会の改革、執行役員制度の導入を柱とする

経営機構改革を実施し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、2000年4月からスタートしました中期経営計画の総仕上げとして、コア事業と位置付けております医療用医薬品事業の研究開発、販売体制の機能強化、収益性向上に向けた基盤整備をさらに推し進めてまいりました。

また、現在の厳しい環境において「存在感のある強いシオノギ」を実現するために全社が一丸となって行動していくための指針として、「シオノギの基本方針」に掲げる「常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を提供する」という企業理念をより具体化した「シオノギの行動方針」を策定しました。

## ◆売上高



## 販売の状況について

売上につきましては、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、薬価基準の引き下げや主力の抗生物質市場縮小の影響な

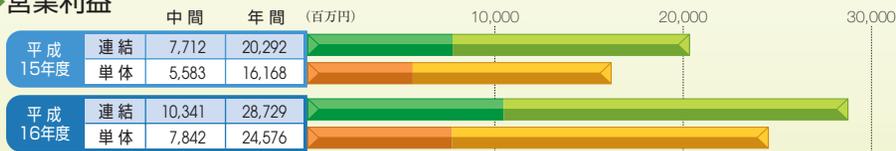
どにより医療用医薬品の売上が減少となり、全体の売上高は1,993億6千4百万円で前期比0.6%の減となりました。

## 利益の状況について

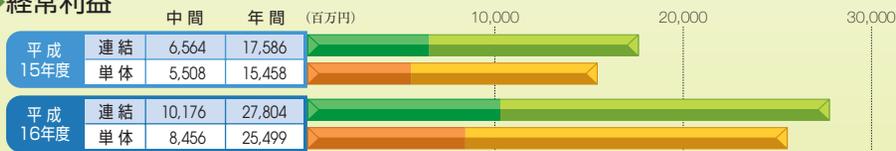
利益面におきましては、中期経営計画のもとで取り組んでまいりました構造改革の成果に加えて、昨年4月から実施しました退職給付制度の改定による費用減の効果もあり、製造費用や販売費及び一般管理費が減少しました。この結果、営業利益は287億2千9百万円で前期に比べて41.6%の増加となり、経常利益も278億4百万円で前期に比べ58.1%の増加となりました。また、当期におきましては、退

職給付制度の改定に伴う確定拠出年金移行益36億6千7百万円の特別利益も発生しましたため、当期純利益は189億4千1百万円となり、前期に比べ大幅な増加となりました。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円75銭とさせて頂き、中間配当とあわせて、昨年と比べて3円50銭増配の年間12円とさせて頂きます。

### ◆ 営業利益



### ◆ 経常利益



## 研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、限られた経営資源を有効活用するために、さらなる選択と集中を強力に進めてまいりました。国内の開発では、癌疼痛治療薬「塩酸オキシコドン」の速放製剤の承認申請を昨年5月に行ったほか、現在、抗うつ薬や抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、また、海外では、シオノギUSA,INC.やシオノギーグラクソスミスクライン ファーマシューティカルズにおきまして、アレルギー性疾患治療薬、抗肥満薬、脳血管障害治療薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は294億9百万円となり、

売上高に対する比率は14.8%となりました。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認を取得し販売が開始されております高コレステロール血症治療薬「クレストール」は、日本でも本年1月に承認を取得し、4月に当社と共同での販売を開始しました。同薬につきましては、日本での申請において海外での臨床試験データが多く使用されていることから、発売後も両社で市販後調査を集中的に実施し、日本人での安全性に関するデータの集積に努めてまいります。これによりまして、安心して服用できる医薬品としてのエビデンスを構築し、長期的な視点で真に医療に役立つ医薬品に育ててまいります予定であります。

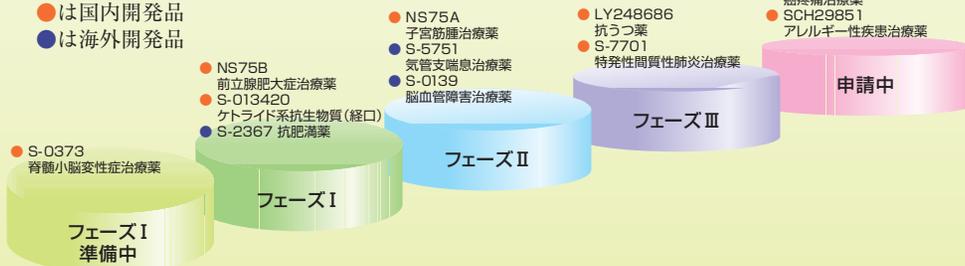
### ◆研究開発費



### ◆新薬開発状況

(平成17年5月16日現在)

- は国内開発品
- は海外開発品



## 設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資額は総額50億円で、新しい製品の生産を目的とし

た製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

## セグメント別の状況

### 【医薬品及びその関連する事業】

医療用医薬品において、薬価改定と主力の抗生物質市場の縮小があり、売上が減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入は大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,840億7千4百万円で前期に比べ0.6%の減少となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、製造費用や販売費及び一般管理費が減少したことにより増益となり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は258億8千6百万円で前期比46.2%の増加となりました。

### 【カプセル事業】

カプセルの販売につきましては、国内におきましては横ばいでしたが、欧州において売上が増加し、全体の売上高は118億9千5百万円で前期比4.1%の増となりました。また、営業利益も14億6千万円で前期に比べ11.8%増となっております。

### 【その他の事業】

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は33億9千4百万円でしたが、合弁会社へ事業を移管しました工業薬品事業の売上が昨年度上期に含まれているため、前期比10.6%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は13億6千1百万円で前期に比べ10.0%の増となりました。

## キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加しましたが、確定拠出年金への移行に伴う支払があり、前期に比べ134億9千2百万円多い285億5千1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資、投資有価証券の購入などがありましたが、有価証券の満期償還があり97億8

千4百万円のプラスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払、自己株式の取得などにより、全体では112億9百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ270億9千6百万円多い957億1千9百万円となりました。

### ◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
税金等調整前当期純利益	31,655	5,178
減価償却費・連結調整勘定償却額	9,411	9,704
資産・負債増減等	△10,239	4,697
法人税等の支払額	△2,276	△4,521
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,551</b>	<b>15,059</b>
定期預金の払戻・預入等	19,740	1,712
有形固定資産の取得・売却等	△5,398	△5,483
投資有価証券の取得・売却等	△3,784	△4,538
資金貸付けの回収による収入	2	1
事業譲渡による収入	—	263
事業譲受による支出	△774	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,784</b>	<b>△8,044</b>
配当金の支払額	△2,935	△2,936
借入・返済等	△8,274	△7,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,209</b>	<b>△10,340</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	456
現金及び現金同等物の増減額	27,085	△2,868
現金及び現金同等物の期首残高	68,623	71,496
連結除外による現金及び現金同等物減少額	—	△50
合併による現金及び現金同等物増加額	—	45
新規連結による現金及び現金同等物増加額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,719	68,623

## 次期の見通し

主力の医療用医薬品市場は、引き続き厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、17年度中に発売が期待される新製品を中心とした販売の拡大、また、工業所有権等使用料収入の増加も期待されることから、増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発力や営業力の強化に

向けての取り組みにより費用の増加が予想されますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により、営業利益、経常利益ともに増益を見込んでおります。当期純利益に関しましては、16年度に確定拠出年金への移行による特別利益があったため、減益を見込んでおります。

■ 連結		
売上高	2,060億円	(前期比 3.3%増)
経常利益	285億円	(前期比 2.5%増)
当期純利益	180億円	(前期比 5.0%減)
■ 単体		
売上高	1,870億円	(前期比 3.5%増)
経常利益	270億円	(前期比 5.9%増)
当期純利益	175億円	(前期比 1.6%減)

## 事業等のリスク

### 【制度・行政に関わるリスク】

急速に少子高齢化が進展するなか、医療保険制度のさらなる見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 【医薬品の副作用等に関わるリスク】

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

### 【医薬品の研究開発に関わるリスク】

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が

実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

### 【グローバルな競争の激化】

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

### 【その他】

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

# 連結貸借対照表

連結

■ 資産の部	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	105,395		75,044	
受取手形及び売掛金	73,458		71,459	
たな卸資産	29,696		33,549	
繰延税金資産	5,238		3,990	
その他	8,339		30,170	
貸倒引当金	△63		△64	
<b>流動資産合計</b>	<b>222,064</b>	<b>55.9</b>	<b>214,150</b>	<b>56.9</b>
<b>固定資産</b>				
有形固定資産				
建物及び構築物	32,104		33,035	
機械装置及び運搬具	12,742		15,231	
土地	17,051		17,282	
建設仮勘定	1,408		1,269	
その他	4,883		5,175	
有価固定資産合計	<b>68,191</b>	<b>17.2</b>	<b>71,993</b>	<b>19.1</b>
無形固定資産				
連結調整勘定	162		243	
その他	6,984		4,943	
無形固定資産合計	<b>7,146</b>	<b>1.8</b>	<b>5,187</b>	<b>1.4</b>
投資その他の資産				
投資有価証券	82,067		80,787	
前払年金費用	13,088		—	
繰延税金資産	247		384	
その他	4,393		3,824	
貸倒引当金	△200		△166	
投資その他の資産合計	<b>99,596</b>	<b>25.1</b>	<b>84,829</b>	<b>22.6</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>174,933</b>	<b>44.1</b>	<b>162,010</b>	<b>43.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>396,998</b>	<b>100.0</b>	<b>376,160</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
2. 保証債務

169,788百万円  
150百万円

164,756百万円  
11百万円

# 連結貸借対照表

連結

	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
<b>■ 負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	8,660		10,346	
1年以内償還予定社債	20,000		—	
未払法人税等	9,659		1,487	
引当金				
賞与引当金	7,809		6,343	
その他の引当金	807		710	
その他	22,214		15,880	
<b>流動負債合計</b>	<b>69,151</b>	<b>17.4</b>	<b>34,768</b>	<b>9.2</b>
<b>固定負債</b>				
社債	—		20,000	
繰延税金負債	11,603		8,339	
引当金				
退職給付引当金	8,321		18,829	
役員退職慰労引当金	254		462	
長期未払金	6,600		—	
その他	1,003		1,374	
<b>固定負債合計</b>	<b>27,783</b>	<b>7.0</b>	<b>49,005</b>	<b>13.0</b>
<b>負債合計</b>	<b>96,934</b>	<b>24.4</b>	<b>83,773</b>	<b>22.2</b>
<b>■ 少数株主持分</b>				
<b>少数株主持分</b>	<b>217</b>	<b>0.1</b>	<b>199</b>	<b>0.1</b>
<b>■ 資本の部</b>				
資本金	21,279	5.4	21,279	5.7
資本剰余金	20,227	5.1	20,227	5.4
利益剰余金	248,485	62.6	232,589	61.8
その他有価証券評価差額金	19,964	5.0	21,023	5.6
為替換算調整勘定	△1,535	△0.4	△1,588	△0.4
自己株式	△8,574	△2.2	△1,343	△0.4
<b>資本合計</b>	<b>299,847</b>	<b>75.5</b>	<b>292,187</b>	<b>77.7</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>396,998</b>	<b>100.0</b>	<b>376,160</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

# 貸借対照表

単体

■ 資産の部	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	93,029		64,971	
受取手形	659		838	
売掛金	68,878		67,003	
有価証券	2,011		23,039	
商品	3,191		3,616	
製品	6,666		7,037	
半製品	5,093		5,581	
原材料	3,395		5,273	
仕掛品	6,618		7,399	
貯蔵品	668		999	
繰延税金資産	5,253		4,178	
未収金	1,442		3,374	
短期貸付金	6,895		6,378	
その他	3,668		2,226	
貸倒引当金	△910		△909	
<b>流動資産合計</b>	<b>206,560</b>	<b>53.4</b>	<b>201,008</b>	<b>54.9</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	26,856		27,632	
構築物	1,532		1,593	
機械及び装置	9,061		11,001	
車両及び運搬具	76		95	
工具器具及び備品	4,617		4,890	
土地	10,804		11,048	
建設仮勘定	1,187		1,038	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>54,135</b>	<b>14.0</b>	<b>57,301</b>	<b>15.7</b>
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア	2,926		3,623	
その他	2,907		395	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,833</b>	<b>1.5</b>	<b>4,018</b>	<b>1.1</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	75,482		74,421	
関係会社株式	20,902		20,066	
その他の関係会社有価証券	796		—	
出資金	30		132	
関係会社出資金	—		965	
長期貸付金	24		12	
従業員長期貸付金	14		223	
関係会社長期貸付金	5,490		5,904	
長期前払費用	3,344		1,017	
前払年金費用	13,088		—	
その他	1,030		1,166	
貸倒引当金	△161		△124	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>120,042</b>	<b>31.1</b>	<b>103,785</b>	<b>28.3</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>180,012</b>	<b>46.6</b>	<b>165,104</b>	<b>45.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>386,572</b>	<b>100.0</b>	<b>366,113</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

152,379百万円

148,765百万円

2. 保証債務

377百万円

362百万円

3. 自己株式数

10,411,961株

5,285,825株

# 貸借対照表

単体

	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	比 率 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
<b>■ 負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金	8,006		9,375	
1年以内返済予定長期借入金	—		743	
1年以内償還予定社債	20,000		—	
未払金	13,591		6,163	
未払費用	4,736		4,980	
未払法人税等	8,855		1,003	
預り金	3,658		3,647	
賞与引当金	7,300		5,862	
売上割戻引当金	675		620	
返品調整引当金	103		89	
その他	8		11	
<b>流動負債合計</b>	<b>66,934</b>	<b>17.3</b>	<b>32,496</b>	<b>8.9</b>
<b>固定負債</b>				
社債	—		20,000	
長期借入金	—		174	
繰延税金負債	11,053		7,753	
退職給付引当金	7,771		18,051	
役員退職慰労引当金	254		462	
長期未払金	6,491		—	
その他	710		707	
<b>固定負債合計</b>	<b>26,281</b>	<b>6.8</b>	<b>47,148</b>	<b>12.9</b>
<b>負債合計</b>	<b>93,215</b>	<b>24.1</b>	<b>79,644</b>	<b>21.8</b>
<b>■ 資本の部</b>				
資本金	21,279	5.5	21,279	5.8
資本剰余金	20,227	5.2	20,227	5.5
資本準備金	20,227		20,227	
利益剰余金	240,599	62.2	225,831	61.7
利益準備金	5,388		5,388	
任意積立金	215,127		204,938	
特別償却準備金	455		266	
固定資産圧縮積立金	27		27	
別途積立金	214,645		204,645	
当期末処分利益	20,083		15,504	
その他有価証券評価差額金	19,825	5.2	20,473	5.6
自己株式	△8,574	△2.2	△1,343	△0.4
<b>資本合計</b>	<b>293,357</b>	<b>75.9</b>	<b>286,468</b>	<b>78.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>386,572</b>	<b>100.0</b>	<b>366,113</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	当 期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	199,364	100.0	200,485	100.0
売上原価	74,069	37.2	79,856	39.8
売上総利益	125,295	62.8	120,629	60.2
販売費及び一般管理費	96,566	48.4	100,337	50.1
営業利益	28,729	14.4	20,292	10.1
営業外収益	2,726	1.4	2,416	1.2
受取利息	595		670	
受取配当金	476		552	
不動産等賃貸料	637		610	
為替差益	311		—	
その他	705		583	
営業外費用	3,651	1.9	5,121	2.5
支払利息	443		494	
寄付金	1,014		1,101	
たな卸資産処分損	564		805	
固定資産処分損	325		415	
為替差損	—		665	
その他	1,303		1,639	
経常利益	27,804	13.9	17,586	8.8
特別利益	4,349	2.2	16	0.0
確定拠出年金移行益	3,667		—	
関係会社株式交換益	412		—	
投資有価証券売却益	154		2	
固定資産売却益	115		—	
関係会社株式売却益	—		13	
特別損失	498	0.2	12,424	6.2
関係会社株式売却損	405		—	
投資有価証券評価損	92		99	
転進支援関係費用	—		7,081	
特別退職金	—		3,845	
その他	—		1,397	
税金等調整前当期純利益	31,655	15.9	5,178	2.6
法人税、住民税及び事業税	10,065	5.1	2,101	1.1
法人税等調整額	2,628	1.3	844	0.4
少数株主利益	△18	△0.0	△28	△0.0
当期純利益	18,941	9.5	2,203	1.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

# 損益計算書

単体

	当 期		前 期	
	(平成16年4月1日~平成17年3月31日)		(平成15年4月1日~平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	180,743	100.0	183,274	100.0
売上原価	64,087	35.5	70,754	38.6
売上総利益	116,656	64.5	112,519	61.4
販売費及び一般管理費	92,079	50.9	96,351	52.6
営業利益	24,576	13.6	16,168	8.8
営業外収益	4,600	2.5	4,256	2.3
受取利息	242		255	
有価証券利息	433		520	
受取配当金	909		1,035	
不動産等賃貸料	1,974		2,055	
その他	1,040		390	
営業外費用	3,677	2.0	4,966	2.7
支払利息	37		85	
社債利息	398		401	
寄付金	1,013		1,091	
減価償却費	559		461	
たな卸資産処分損	457		706	
その他	1,210		2,220	
経常利益	25,499	14.1	15,458	8.4
特別利益	4,245	2.4	16	0.0
確定拠出年金移行益	3,563		—	
関係会社株式交換益	412		—	
投資有価証券売却益	154		2	
固定資産売却益	115		—	
関係会社株式売却益	—		13	
特別損失	498	0.3	12,192	6.6
関係会社株式売却損	405		—	
投資有価証券評価損	92		99	
転進支援関係費用	—		7,081	
特別退職金	—		3,652	
その他	—		1,357	
税引前当期純利益	29,245	16.2	3,282	1.8
法人税、住民税及び事業税	8,790	4.9	1,130	0.6
法人税等調整額	2,668	1.5	816	0.5
当期純利益	17,787	9.8	1,335	0.7
前期繰越利益	3,765		2,789	
中間配当額	1,469		1,470	
合併引継未処分利益	—		12,848	
当期末処分利益	20,083		15,504	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

# 利益処分

	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) 金 額 (百万円)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) 金 額 (百万円)
当期末処分利益	20,083	15,504
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合計	20,083	15,504
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	2,640 (1株当たり7円75銭)	1,469 (1株当たり4円25銭)
役員賞与金	52	80
(取締役賞与金)	(49.3)	(76.5)
(監査役賞与金)	( 3.5)	( 3.5)
特別償却準備金	159	189
別途積立金	14,000	10,000
処分額合計	16,853	11,739
次期繰越利益	3,230	3,765

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

# コミュニケーション

## シオノギの企業広告

～シオノギにはSONGがあります「SONG for you!」～

「ポボン」や「セデス」の広告に加えて、シオノギは企業広告をテレビCM等で放映しています。

メディアを通じて、企業活動や目的を社会の皆様発信することで、シオノギという製薬メーカーの存在をお知らせし、身近に感じていただきたいと考えています。

同時に、社員自身も企業活動の目標を原点に戻って見つめ直し、より良いシオノギを目指して行動しています。



テレビCMは主に「ミュージックフェア21」で放映中

## SHIONOGI MUSIC FAIR 21



『シオノギ・ミュージックフェア』は、1964年にスタート以来41年目の長寿番組となり、放映回数は2050回を越えています。番組では毎週様々なジャンルのゲストを迎え、最高の音響効果、照明、セット、雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと味わっていただくことをモットーに、常に変わらない姿勢で番組を提供しています。

司会：鈴木 杏樹／恵 俊彰  
毎週土曜日 18:00～18:30 フジテレビ系にて放映



小粒なシアワセ。  
**セデス  
キュア**



特徴

- ① 痛みや発熱にすぐれた効果をあらわすイブプロフェンに、その効果を高めるアリルイソプロピルアセチル尿素と無水カフェインを配合することにより、頭痛・生理痛などに、すぐれた鎮痛効果をあらわします。
- ② 服用しやすい小型の錠剤です（直径8.6mm）。

解熱鎮痛薬、かぜ薬で過敏症状またはぜんそくをおこしたことがある方にはセデスキュアの服用をおひかえ頂くようご説明下さい。（詳しくは「使用上の注意」参照）

 シオノギ製薬

小型で服用しやすい錠剤と15才～20代の女性をターゲットとしたデザインで、7月1日より全国の薬局・薬店、ドラッグストアにて新発売します。

セデスキュアはイブプロフェンと、その効果を高めるアリルイソプロピルアセチル尿素と無水カフェインを配合。頭痛・生理痛などにすぐれた鎮痛作用をあらわします。

パッケージは親しみやすいデザインで、利便性を考えて、開け閉めがしやすいフリップ式の小型パッケージを採用しました。シート・錠剤にも四つ葉のクローバーのデザインをほどこしています。

新発売広告プロモーション展開予定

- TVCM 7月から放映開始
- JR山手線・京浜東北線車体広告
- その他電車ドアガラス広告
- 雑誌8誌掲載
- 店頭キャンペーン実施



包装・容量／メーカー希望小売価格（税込み）

6錠 420円・18錠 840円・30錠 1,155円

効能・効果

- 頭痛・月経痛（生理痛）・歯痛・腰痛・肩こり痛・関節痛・神経痛・外傷痛・抜歯後の疼痛・咽喉痛・耳痛・筋肉痛・打撲痛・骨折痛・ねんざ痛の鎮痛
- 悪寒・発熱時の解熱

# 株式の概況

(平成17年3月31日現在)

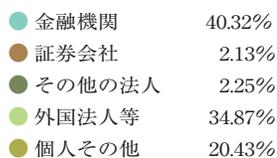
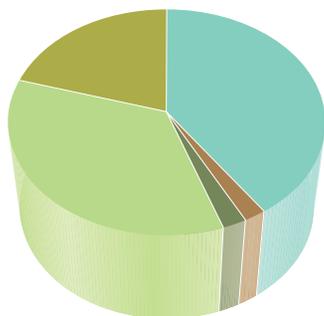
## 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 31,579名
- 株主1人当たり平均持株数 11,119株
- 大株主

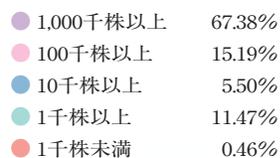
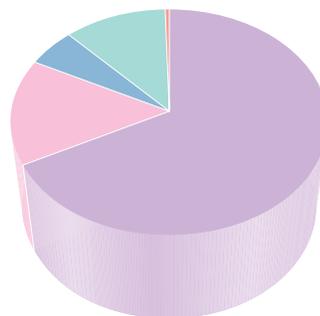
氏名又は名称	所有株式数 (単位：千株)	出資比率 (%)
1 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	19,673	5.60
2 住友生命保険相互会社	18,604	5.30
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,148	5.17
4 日本生命保険相互会社	16,922	4.82
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,844	4.51
6 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	12,450	3.55
7 塩野義製薬株式会社	10,411	2.97
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.70
9 日本興亜損害保険株式会社	9,422	2.68
10 株式会社三井住友銀行	6,564	1.87

### ◆株式の分布状況

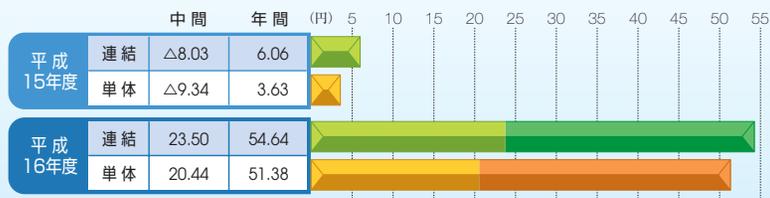
< 所有者別株式分布 >



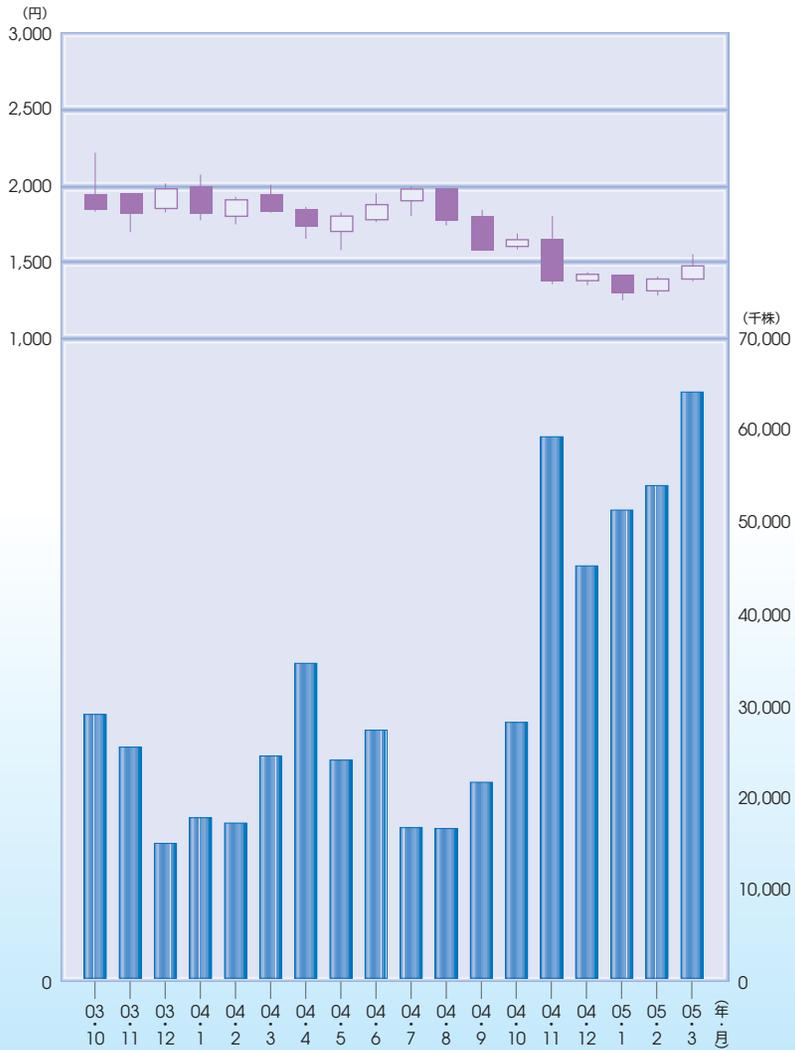
< 所有数別株式分布 >



### ◆1株当たり純利益



### ◆ 株価および株式売買高の推移



# 概要

(平成17年3月31日現在)

## 役員

### 取締役

代表取締役社長	塩野元三
代表取締役副社長	宮本  紜
取締役相談役	前田  孝
取締役	戸梶幸夫
取締役	手代木功

### 監査役

常勤監査役	佐々木輝夫
常勤監査役	大谷光昭
監査役	巽  外夫
監査役	浦上敏臣

(注) 監査役 巽 外夫 及び 監査役 浦上敏臣は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 執行役員

副社長執行役員	宮本  紜
常務執行役員	有田  斉
常務執行役員	山田  憲生
常務執行役員	手代木功
執行役員	平地富安
執行役員	武田信三
執行役員	戸梶幸夫
執行役員	近藤裕郷
執行役員	福田卓雄
執行役員	前田  均
執行役員	藤井一義
執行役員	納田敬一郎
執行役員	小松聰司
執行役員	三野泰宏

## 会社の概要

商 号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO.,LTD.)
創 業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決算期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資本金	212億79百万円
従業員数	4,293名

シオノギ製薬

人々の健康と幸福に奉仕する SHIONOGI

What's New

- 2005年9月16日 平成17年3月期決算発表
- 2005年8月26日 併用特許 2005年11月15日発効
- 2005年4月27日 風引シロコリン酸塩水素薬「シロネスト」の承認・販売
- 2005年4月25日 第二次中絶薬製造の承認について
- 2005年3月21日 「シロネ」の海外展開 海外市場展開了の発表
- 2005年3月31日 医薬情報センターオープンのお知らせ
- 2005年3月27日 併用特許の海外展開に関する発表
- 2005年3月14日 平成17年3月期製造業の専攻の発表

一般用製剤情報

併用特許

医薬情報センター

アット・ユー・ネット

三葉薬工業株式会社

塩野義製薬株式会社

Copyright © Shionogi & Co., Ltd. All rights reserved.

<http://www.shionogi.co.jp/>

# 事業所

## 本社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
TEL 06-6202-2161

## 支店

### 東京支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
シオノギ渋谷ビル  
TEL 03-3406-8111

### 名古屋支店

〒464-0848 名古屋市千種区春岡1丁目7番13号  
TEL 052-761-7111

### 福岡支店

〒810-0072 福岡市中央区長浜1丁目1番35号  
新KBCビル  
TEL 092-737-7750

### 札幌支店

〒064-0807 札幌市中央区南七条西1丁目13番地  
第3弘安ビル  
TEL 011-530-0360

## 研究所

### 中央研究所

〒553-0002 大阪市福島区麴州5丁目12番4号  
TEL 06-6458-5861

### 新薬研究所

〒561-0825 豊中市二葉町3丁目1番1号  
TEL 06-6331-8081

### 医科学研究所

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号  
TEL 06-6382-2612

### 油日ラボラトリーズ

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
TEL 0748-88-3281

## 工場

### 摂津工場

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号  
TEL 06-6381-7341

### 金ヶ崎工場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地  
TEL 0197-44-5121

## 事業所

### 杭瀬事業所

〒660-0813 尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
TEL 06-6401-1221

## 物流センター

### シオノギ物流センター

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号  
TEL 06-6381-7342

### シオノギ東京物流センター

〒270-0233 野田市船形字上原寺1513番地  
中央運輸株式会社 野田営業所内  
TEL 04-7127-3000

## 海外 (事業所・関係会社)

### Shionogi & Co.,Ltd.

#### Taipei Office

Transworld Commercial Center 4F,  
No.2, Sec.2, Nanking E. Road  
10408,

Taipei, Taiwan, R.O.C.

Tel: 02-2551-6336

### Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

Transworld Commercial Center 4F,  
No.2, Sec.2, Nanking E. Road  
10408,

Taipei, Taiwan, R.O.C.

Tel: 02-2551-6336

### Shionogi Qualicaps, Inc.

6505 Franz Warner Parkway,  
Whitsett, NC 27377-9215, U.S.A.

Tel: 336-449-3900

### Shionogi Qualicaps, S.A.

Calle de la Granja, 49,  
28108 Alcobendas, Madrid, Spain

Tel: 91-663-0800

### Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park,  
NJ 07932, U.S.A.

Tel: 973-966-6900

# 株主メモ

- ◇ 決 算 期            3月31日
- ◇ 定時株主総会        6月  
    同総会権利行使  
    株 主 確 定 日        3月31日
- ◇ 利益配当金受領  
    株 主 確 定 日        3月31日  
    中間配当金受領  
    株 主 確 定 日        9月30日
- ◇ 1単元の株式の数    1,000株
- ◇ 公告掲載新聞       日本経済新聞  
    ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社インターネットホームページ  
    (<http://www.shionogi.co.jp/contents/tousika/kessan/kessankoukoku-set.htm>)  
    に掲載しています。
- ◇ 上場証券取引所     大阪・東京・名古屋・福岡・札幌
- ◇ 証 券 コ ー ド       4507
- ◇ 名義書換代理人     住友信託銀行株式会社  
    大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
    同 事務取扱場所     住友信託銀行株式会社 証券代行部  
    大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
    同 郵便物送付先・  
    電話照会先         住友信託銀行株式会社 証券代行部  
    東京都府中市日鋼町1番10  〒183-8701  
    電話：(住所変更等用紙のご請求) 03 0120-175-417  
    (その他のご照会)    03 0120-176-417
- 同 取 次 所            住友信託銀行株式会社 全国各支店

- ◆ 各種諸届について  
住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座の変更、および単元未満買取請求は、住友信託銀行 全国各支店にて所定の用紙でお申し込みください。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。
- ◆ 単元未満株式の買取について  
単元未満株式（1株～999株で、登録株（名簿上の株式）を含む）の1株当たりの買取価格は、住友信託銀行の窓口にご請求があった日の大阪証券取引所の最終価格となります。  
\* ご請求日に大阪証券取引所で売買取引がなかったときは、東京証券取引所の最終株価となります。  
\* また、買取代金から予め定めております手数料を徴収させていただきますのでご了承ください。
- ◆ 株券を喪失されたときの諸手続きについて  
お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合の諸手続きは、上記名義書換代理人にてお受けいたします。